

# 防火、準防火地域 (出題年度別)

[No. 18] 防火地域及び準防火地域内の建築物の新築に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

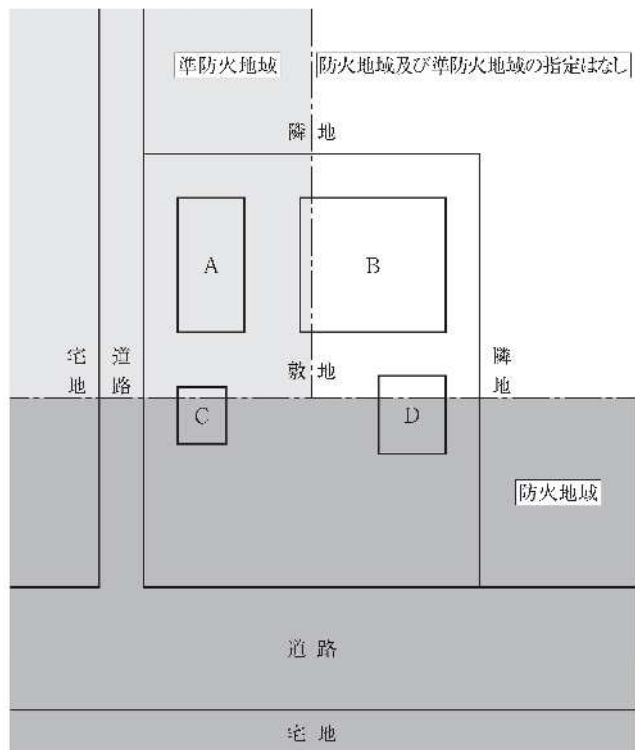
1. 防火地域内にある建築物で、外壁が耐火構造のものについては、その外壁を隣地境界線に接して設けることができる。
2. 防火地域内においては、高さが1.5 mの看板で、建築物の屋上に設けるものは、その主要な部分を不燃材料で造り、又は覆わなければならない。
3. 防火地域及び準防火地域にわたる建築物(過半が準防火地域内であり、防火地域外で防火壁で区画されていないもの)で、地上3階建ての事務所の用途に供するものは、耐火建築物若しくは準耐火建築物又はこれらと同等以上の延焼防止時間となる建築物としなければならない。
4. 防火地域内の自動車車庫の用途に供する開放的簡易建築物の主要構造部である柱及びはりは、準耐火構造であるか、又は不燃材料で造らなければならない。

[No. 16] 防火地域及び準防火地域内の建築物の新築に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 防火地域内においては、延べ面積 120 m<sup>2</sup>、平家建ての診療所の用途に供する建築物は、耐火建築物又はこれと同等以上の延焼防止時間となる建築物としなければならない。
2. 防火地域内にある建築物に附属する門又は塀で、高さ 2 m を超えるものは、延焼防止上支障のない構造としなければならない。
3. 準防火地域内においては、延べ面積 180 m<sup>2</sup>、地上 3 階建ての一戸建て住宅の用途に供する建築物は、耐火建築物若しくは準耐火建築物又はこれらと同等以上の延焼防止時間となる建築物としなければならない。
4. 準防火地域内においては、延べ面積 1,200 m<sup>2</sup>、地上 2 階建ての倉庫の用途に供する建築物は、耐火建築物又はこれと同等以上の延焼防止時間となる建築物としなければならない。

[No. 19] 図のような敷地において、用途上不可分の関係にあるA～Dの建築物を新築する場合、建築基準法上、誤っているものは、次のうちどれか。ただし、いずれの建築物も防火壁を設けていないものとし、建築物に附属する門又は塀はないものとする。また、図に記載されているものを除き、地域、地区等の制限については考慮しないものとし、危険物の貯蔵等を行わないものとする。

1. Aは、耐火建築物又はこれと同等以上の延焼防止時間となる建築物としなければならない。
2. Bは、耐火建築物又はこれと同等以上の延焼防止時間となる建築物としなければならない。
3. Cは、耐火建築物若しくは準耐火建築物又はこれらと同等以上の延焼防止時間となる建築物としなければならない。
4. Dは、耐火建築物又はこれと同等以上の延焼防止時間となる建築物としなければならない。



- A : 延べ面積 600m<sup>2</sup>、地上 3 階建ての事務所棟
- B : 延べ面積 2,000m<sup>2</sup>、地上 4 階建ての事務所棟
- C : 延べ面積 80m<sup>2</sup>、地上 2 階建ての事務所棟
- D : 延べ面積 120m<sup>2</sup>、平家建ての自動車車庫棟

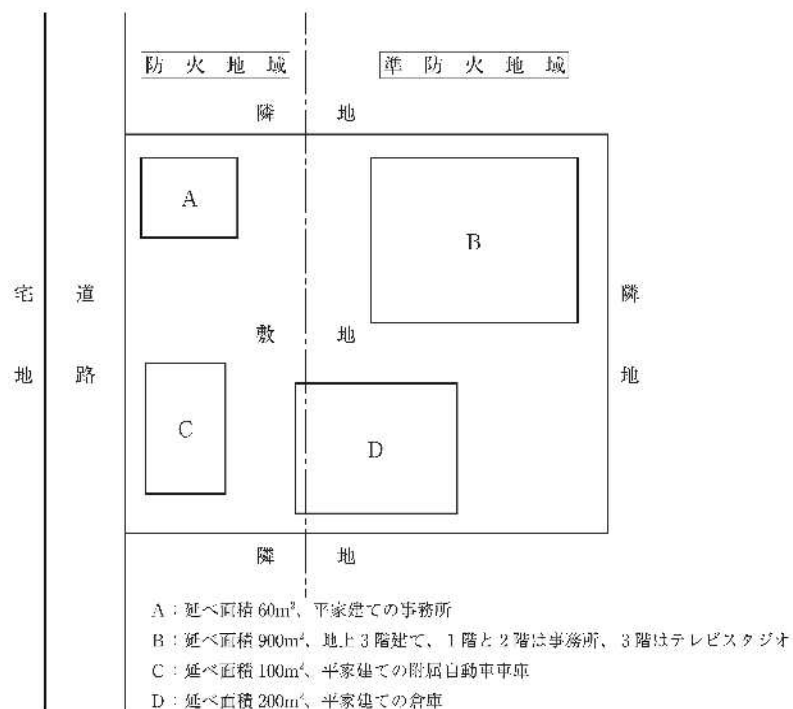
[No. 18] 防火地域及び準防火地域内の建築物の新築に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 準防火地域内においては、延べ面積 400 m<sup>2</sup>、平家建ての事務所のみ用途に供する建築物は、耐火建築物若しくは準耐火建築物又はこれらと同等以上の延焼防止時間となる建築物としなければならない。
2. 防火地域内においては、延べ面積 80 m<sup>2</sup>、地上 2 階建ての一戸建て住宅は、耐火建築物若しくは準耐火建築物又はこれらと同等以上の延焼防止時間となる建築物としなければならない。
3. 防火地域内においては、高さが 2 m の広告塔で、建築物の屋上に設けるものは、その主要な部分を不燃材料で造り、又は覆わなければならない。
4. 建築物が「防火地域」と「防火地域又は準防火地域として指定されていない区域」にわたる場合において、その建築物が防火地域外において防火壁で区画されているときは、その防火壁外の部分については、防火地域内の建築物に関する規定は適用されない。

平成30年

[No. 18] 図のような敷地において、用途上不可分の関係にあるA～Dの建築物を新築する場合、建築基準法上、誤っているものは、次のうちどれか。ただし、いずれの建築物も防火壁を設けていないものとし、建築物に附属する門又は塀はないものとする。また、図に記載されているものを除き、地域、地区等の制限については考慮しないものとし、危険物の貯蔵等を行わないものとする。

1. Aは、耐火建築物又は準耐火建築物としなければならない。
2. Bは、耐火建築物としなければならない。
3. Cは、耐火建築物又は準耐火建築物としなければならない。
4. Dは、耐火建築物又は準耐火建築物としなければならない。



平成29年

[No. 18] 防火地域及び準防火地域内の建築物の新築に関する次の記述のうち、建築基準法上、誤っているものはどれか。

1. 防火地域及び準防火地域にわたる建築物(過半が準防火地域内であり、防火地域外で防火壁で区画されていないもの)で、延べ面積 600m<sup>2</sup>、地上2階建てで、各階を展示場の用途に供するものは、耐火建築物又は準耐火建築物としなければならない。
2. 防火地域内においては、延べ面積 150m<sup>2</sup>、平家建ての建築物で、診療所の用途に供するものは、耐火建築物としなければならない。
3. 準防火地域内においては、延べ面積 900m<sup>2</sup>、地上3階建ての建築物(各階の床面積 300m<sup>2</sup>)で、3階を倉庫の用途に供するものは、耐火建築物としなければならない。
4. 準防火地域内においては、延べ面積 1,200m<sup>2</sup>、地上3階建ての建築物で、各階を事務所の用途に供するものは、耐火建築物又は準耐火建築物としなければならない。